

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

事業名	事業概要及び効果検証概要	効果の検証方法	事業効果の判断指標	総事業費(円)	補助対象事業費(円)			その他	事業開始年月	事業完了年月
					国庫補助額	交付金充当経費	起債額			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図れた。	数値目標の設定	2839世帯	85,170,000	85,170,000	0	85,170,000	0	R5.6	R6.3
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】(事務費)	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図れた。	数値目標の設定	2839世帯	2,294,273	2,294,273	0	2,294,273	0	R5.6	R6.3
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図れた。	数値目標の設定	2839世帯	28,390,000	28,390,000	0	28,390,000	0	R5.6	R6.3
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(事務費)	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図れた。	数値目標の設定	2839世帯	764,758	764,758	0	764,758	0	R5.6	R6.3
民営乗り合いバス運行補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大による利用需要の減少及び燃料価格の高騰により経営不振となっているバス事業者への支援を行った。	数値目標の設定	18.5人	255,000	255,000	0	255,000	0	R5.4	R6.3
タクシー事業者への補助	新型コロナウイルス感染症の拡大による利用需要の減少及び燃料価格の高騰により経営不振となっているタクシー事業者への支援を行った。	数値目標の設定	1件	660,000	660,000	0	660,000	0	R5.4	R6.3
自動録音電話機等購入費補助金	防犯意識の高まりを踏まえ、防犯性能のある電話機の購入等の新たに防犯対策強化のための取組として、新型コロナウイルス感染症の拡大による価格高騰の影響がある者に対する支援を行い防犯対策となった。	数値目標の設定	21件	324,000	324,000	0	77,800	246,200	R5.6	R6.1
エネルギー価格高騰緊急対策支援金	コロナ禍におけるエネルギー・原材料費高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業の継続や回復を支援し、経営が厳しい状況の中、業績が回復していくまでの一時的な負担の軽減に繋がった。	数値目標の設定	104者	15,052,276	15,052,276		15,052,276		R5.8	R6.3
学校給食事業	コロナ禍における物価高騰に対する生活支援として、学校給食(小学校、中学校)の給食費の一部(4ヶ月分の定額口座振替分)を振替しないことで無償化し、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	数値目標の設定	2970人	44,131,148	44,131,148		44,131,148		R5.12	R6.3
学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染流行が長期化する中、引き続き感染症対策に万全を期す必要がある。保育所や認定こども園において、職員や児童等が安心して利用できる環境整備を実施していくことが求められるため、感染防止対策を行い、効果的であった。	数値目標の設定	100%	1,375,663	1,375,663	687,000	687,000	1,663	R5.10	R6.3
教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染対策用の消耗品を購入することで、職員や園児等が安全に生活できる環境整備ができ効果的であった。	数値目標の設定	100%	797,258	797,258	396,000	396,000	5,258	R5.11	R6.3
合計				179,214,376	179,214,376	1,083,000	177,878,255	0	253,121	